

平成17年1月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 9 月 30 日

会 社 名 国際放映株式会社

コ ー ド 番 号 9604

(URL <http://www.kokusaihcei.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 新江幸生

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役経理・関連会社担当兼経理部長

氏 名 相原弘明

TEL (03) 3749 - 7213 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 30 日

親会社名 東宝株式会社 (コード番号: 9602)

親会社における当社の株式保有比率 48.26%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年7月中間期の連結業績(平成16年2月1日~平成16年7月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月中間期	1,498	(0.0)	140	(27.7)	133	(49.1)
15年7月中間期	1,497	(5.2)	110	(3.6)	89	(4.8)
16年1月期	3,078		215		191	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年7月中間期	75	(92.2)	6	29	-	-
15年7月中間期	39	(20.8)	3	27	-	-
16年1月期	88		7	41	-	-

- (注)1. 持分法投資損益 16年7月中間期 - 百万円 15年7月中間期 - 百万円 16年1月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年7月中間期 11,953,659株 15年7月中間期 11,963,353株 16年1月期 11,961,181株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	7,997	1,992	24.9	166	77
15年7月中間期	8,020	1,869	23.3	156	31
16年1月期	7,986	1,918	24.0	160	46

(注)期末発行済株式数(連結) 16年7月中間期 11,949,839株 15年7月中間期 11,960,519株 16年1月期 11,957,259株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年7月中間期	316	6	121	711
15年7月中間期	81	989	1,600	511
16年1月期	224	978	1,720	522

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年1月期の連結業績予想(平成16年2月1日~平成17年1月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	3,505	279	146

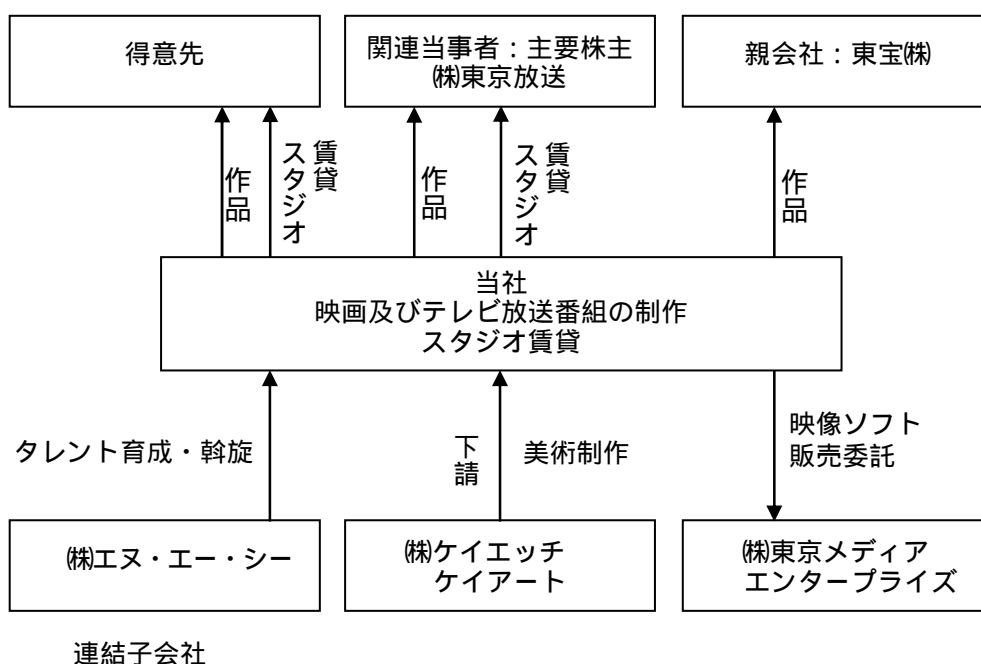
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 17銭

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社3社より構成され、映像に係わる事業を中心に展開し、テレビ映画及び情報系番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売、タレントの育成・斡旋業務を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1)経営の基本方針

当社及び当社グループは、主にテレビメディアを通じて、できる限り多くの幅広い方々に娯楽を提供できる良質な映像ソフトの制作を恒常的に心がけており、ブロードバンド・インターネットによる様々な映像配信を含め、豊富な映像コンテンツの多角的な展開を図ること、及びスタジオ事業（長期・短期レンタル）の安定経営により更なる社業発展を歩み続ける所存です。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは業績を基本に安定配当を志向しつつ、平成15年1月期の累積損失解消後も、収益体質の確立と事業展開に備えて内部留保に努めてまいりました。現在、スタジオの需要状況を見極めながら自社スタジオのHD化（ハイビジョン・デジタル化）の設備投資により、一層の企業価値を高めることを目指しております。

従いまして、今後の機動的な事業投資に迅速に対応するために内部留保充実の観点から、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いておりますが、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

- * 選択と集中による収益基盤の確立
- * 縮小均衡から拡大策への転換
- * コンプライアンス経営の更なる推進

上記の経営指針を目指しつつ、当社の根幹である映像ソフト制作事業とスタジオ経営事業をより魅力的な事業として推進してゆく所存です。

具体的には、感動を与え、娯乐的テイストの高い映像コンテンツの制作とソフト展開であり、次世代に適應性のある、クオリティーの高い設備を兼ね備えたHD化によるスタジオ経営であります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考え、経営及び業務全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。

取締役会は社外取締役 4 名を含む 9 名で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。原則として年 6 回開催し、社長が議長を務めます。

当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名が定例取締役会に積極参加し、業務執行の監督を行うとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行っております。原則として年 6 回開催しております。

なお、取締役会の下には経営会議、部課長会、を組織しており、取締役会決議を迅速かつ有効に機能させるため機動的な体制を敷いております。

顧問弁護士からは、適宜、法令遵守の指導と助言を受けており、又、会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

本年 9 月にコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、常務取締役を長としてリスク管理と倫理・法令遵守に努めていく所存です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- 社外取締役林 芳信氏が取締役副社長を、社外監査役岸 三郎氏が常勤監査役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の 30.71%を所有する筆頭株主であり、映像ソフトの供給の取引があります。
- 社外取締役城所賢一郎氏が常務取締役を務める株式会社東京放送は、当社発行済株式総数の 11.49%を所有する第2位株主であり、テレビ番組の受注制作及び当社スタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- 社外取締役山田良明氏が取締役を務める株式会社フジテレビジョンは、当社発行済株式総数の 6.25%を所有する第3位株主であり、当社スタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。

- 社外取締役中澤隆司氏が専務取締役を務める関西テレビ放送株式会社は、当社発行済株式総数の2.91%を所有する第6位株主であり、当社スタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- 社外監査役八馬直佳氏が代表取締役副社長を務める東宝不動産株式会社は、当社発行済株式総数の2.33%を所有する第9位の株主であり、損害保険契約の取引がありますが、人的関係はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デジタル家電の売上増加、好調な輸出、設備投資の増加などにより明るさが見られましたが、雇用、所得環境は依然として厳しく、個人消費は一部回復傾向はあるものの、総じて低調なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループは業界を取り巻く環境が厳しく、受注競争が激化する中、制作営業体制の強化、制作コストの見直し並びに経費節減に取り組み、受注及び売上の確保に全力を尽くしました。子会社の美術制作請負及びタレントの育成・斡旋並びに映像ソフトの販売につきましては、ほぼ所期の目標を達成することができました。

映像事業

テレビ作品は、各放送局が地上デジタル放送を2003年12月より開始し、BS、CS放送等に加え巨額な設備投資負担を余儀なくされ、コンテンツ確保のため、局制作のドラマ、情報番組、バラエティ番組が増加傾向の中、前期に引き続き次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、テレビ朝日土曜ワイド劇場「新・警視庁女性捜査班」「法医学教室の事件ファイルpart19」の2作品、朝日放送土曜ワイド劇場「ハラハラ刑事」、東海テレビ放送帯番組「女医・優～青空クリニック～」の35作品（全編65作品中）を制作いたしました。

情報番組では、テレビ東京土曜スペシャル「新鮮！とりたて地魚三昧漁師が営む格安民宿」、日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿part14」の2作品、ビー・エス・ジャパン「沖縄は日本を変える！」横浜ケーブルビジョン「気ままに漫遊 神奈川一万歩！」「かながわ自分時間好奇心」シリーズ6作品、「加入案内インフォーマーシャル」、小田急ケーブルビジョン「MYプランinはこね」シリーズ3作品を制作いたしました。

他に東上ケーブルテレビ「東武鉄道 春キャンペーン広告制作CF」東武鉄道「株主総会用ビデオ」、日本アルコール販売「エタノールの正しい取扱いと安全管理」、日本生命労働組合「福祉にかかわる仕事」等のビデオ作品の制作及びビデオ・パック・ニッポン「レールのあった街」のDVD化をいたしました。

コンテンツ営業は、引き続きテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ局、CATV局、衛星放送、ブロードバンド等の多メディアへの販売とビデオソフト、DVDソフトの制作販売を図り、所期の目的を達成することができました。

スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含め順調に稼動いたしました。短期レンタルのTMC-1スタジオは、付帯する美術制作請負も含めほぼ所期の目的を達成することが出来ました。

当中間連結売上高は1,498百万円と前期比微増となりました。この結果、中間連結経常利益は133百万円(前期比49.1%増)、連結中間純利益は75百万円(前期比92.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、711百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、316百万円(前中間連結会計期間比286.8%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益133百万円、減価償却費116百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前中間連結会計期間比100.7%減)となりました。

これは、有形固定資産の取得6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は121百万円(前中間連結会計期間比92.4%減)となりました。これは、主に長期借入金120百万円の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年1月期		平成17年1月期
	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	23.3	24.0	24.9
時価ベース株主資本比率(%)	15.4	17.2	21.7
債務償還年数(年)	31.3	22.3	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	2.8	22.7

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3)通期の見通し

通期の見通しに関しましては、デジタル関連の設備投資を中心に好調業種があるものの総じて雇用、所得環境は依然として厳しく、個人消費の大きな改善は望めない状況にあると思われます。このような情勢のもと当社は、2時間ドラマ番組、情報番組の更なる企画の充実とシリーズドラマ番組受注強化を図り、BS、CS及びブロードバンドへの展開並びにDVD化による売上の増収及び経費の削減に努めてまいります。

当社が自主運営するTMC - 1スタジオの地上デジタル放送へのHD化対応につきましては、スタジオ需要の状況を見極めながら適宜、稼働効率に見合った設備投資の態勢に入りつつあります。

以上の見通しにより、連結売上高は3,505百万円(対前期比13.9%増)、連結経常利益は279百万円(対前期比46.1%増)、連結当期純利益146百万円(対前期比66.0%増)を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	540,675		740,823		551,917	
2		受取手形及び売掛金	382,292		243,550		437,869	
3		たな卸資産	25,199		137,516		25,355	
4		その他	61,904		79,335		76,630	
		貸倒引当金	3,223		2,476		4,266	
		流動資産合計	1,006,849	12.6	1,198,750	15.0	1,087,507	13.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	3,928,379		3,720,335		3,826,171	
		(2) 土地	2,545,818		2,545,818		2,545,818	
		(3) その他	94,508		90,609		94,685	
		有形固定資産合計	6,568,706		6,356,763		6,466,675	
2		無形固定資産	71,310		68,400		69,855	
3	2	投資その他の資産	373,923		373,099		362,143	
		固定資産合計	7,013,940	87.4	6,798,263	85.0	6,898,673	86.4
		資産合計	8,020,789	100.0	7,997,013	100.0	7,986,180	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	78,730		134,413		93,352	
2		1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000	
3		未払法人税等	30,565		67,789		32,365	
4		賞与引当金	14,362		11,092		10,954	
5		その他	206,270		231,817		246,827	
		流動負債合計	569,928	7.1	685,112	8.6	623,500	7.8
固定負債								
1		長期借入金	1,920,000		1,680,000		1,800,000	
2		退職給付引当金	178,886		160,113		156,596	
3		長期預り保証金	2,977,097		2,977,051		2,977,051	
4		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
5		その他			2,611		3,009	
		固定負債合計	5,489,028	68.4	5,232,821	65.4	5,349,701	67.0
		負債合計	6,058,956	75.5	5,917,933	74.0	5,973,202	74.8
(少数株主持分)								
		少数株主持分	92,332	1.2	86,271	1.1	94,338	1.2
(資本の部)								
		資本金	1,100,000	13.7	1,100,000	13.8	1,100,000	13.7
		資本剰余金	154,304	1.9	154,304	1.9	154,304	1.9
		利益剰余金	998	0.0	123,686	1.5	48,472	0.6
		土地再評価差額金	619,566	7.7	619,566	7.7	619,566	7.8
		自己株式	3,370	0.0	4,748	0.0	3,703	0.0
		資本合計	1,869,501	23.3	1,992,809	24.9	1,918,640	24.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	8,020,789	100.0	7,997,013	100.0	7,986,180	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,497,451	100.0	1,498,170	100.0	3,078,479	100.0
売上原価		982,435	65.6	972,426	64.9	2,055,497	66.8
売上総利益		515,015	34.4	525,743	35.1	1,022,981	33.2
販売費及び一般管理費		404,992	27.0	385,277	25.7	807,132	26.2
営業利益		110,023	7.4	140,466	9.4	215,848	7.0
営業外収益							
受取利息		584		2		593	
その他		5,886	6,470	4,523	4,526	7,703	8,297
営業外費用							
支払利息		18,234		9,472		28,037	
その他		8,813	27,047	2,161	11,633	4,909	32,946
経常利益		89,447	6.0	133,358	8.9	191,199	6.2
特別利益							
貸倒引当金戻入額						2,367	2,367
特別損失							
役員退職慰労金		9,013				9,013	
固定資産除却損						8,636	
その他の投資評価損		9,013	0.6			950	18,599
税金等調整前 中間(当期)純利益		80,434	5.4	133,358	8.9	174,967	5.7
法人税、住民税 及び事業税		32,622		67,491		66,131	
法人税等調整額		9,594	42,217	1,279	66,211	19,143	85,274
少数株主利益						1,087	0.0
少数株主損失		918	0.0	8,067	0.5		
中間(当期)純利益		39,134	2.6	75,214	5.0	88,605	2.9

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		619,511		154,304		619,511
資本剰余金減少高						
欠損てん補による資本準備金取崩額	465,207	465,207			465,207	465,207
資本剰余金中間期末(期末)残高		154,304		154,304		154,304
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		505,340		48,472		505,340
利益剰余金増加高						
資本準備金取崩に伴う利益剰余金増加高	465,207				465,207	
中間(当期)純利益	39,134	504,342	75,214	75,214	88,605	553,813
利益剰余金中間期末(期末)残高		998		123,686		48,472

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		80,434	133,358	174,967
減価償却費		116,088	116,271	231,364
貸倒引当金の減少額		2,616	2,290	1,073
賞与引当金の増加額		3,846	138	438
退職給付引当金の増減額 (は減少)		6,673	3,516	28,963
受取利息及び受取配当金		891	259	900
支払利息		18,234	9,472	28,037
固定資産除却損				7,741
その他の投資評価損				950
売上債権の増減額 (は増加)		47,010	194,319	102,587
棚卸資産の増加額		13,887	112,161	14,043
仕入債務の増加額		4,427	41,060	19,050
未払消費税等の増減額 (は減少)		1,771	3,678	2,064
その他流動資産の増減額 (は増加)		5,789	378	19,438
その他流動負債の増減額 (は減少)		29,369	6,876	69,333
その他		4,963	10,931	126
小計		182,266	362,317	366,813
利息及び配当金の受取額		897	259	912
利息の支払額		70,014	13,927	80,312
法人税等の支払額		31,294	32,067	63,002
営業活動による キャッシュ・フロー		81,855	316,583	224,411
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		10,987	6,631	21,877
貸付金の回収による収入		1,000,000		1,000,000
定期預金の預入に よる支出		5,000		5,000
定期預金の払戻に よる収入		5,250		5,250
投資活動による キャッシュ・フロー		989,262	6,631	978,371

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		160,000		160,000
長期借入れによる収入		2,240,000		2,240,000
長期借入金の返済による 支出		80,000	120,000	200,000
長期預り保証金の返済によ る支出		3,600,000		3,600,092
自己株式の取得による支出		470	1,045	802
財務活動による キャッシュ・フロー		1,600,470	121,045	1,720,894
現金及び現金同等物 の増減額		529,352	188,905	518,111
現金及び現金同等物の 期首残高		1,041,028	522,916	1,041,028
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		511,675	711,822	522,916

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・エー・シーの3社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。 ただし、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によ っております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び 破産更生債権 財務内容評価法に っております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、支給見込 額に基づき計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務の見込 額に基づき、当中間 連結会計期間末にお いて発生していると 認められる額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜 方式によっておりま す。 1株当たり当期純利益 に関する会計基準 当中間連結会計期間 から「1株当たり当期 純利益に関する会計 基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に 関する会計基準の適 用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、この変更によ る影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び 破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり当期純利益 に関する会計基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び 破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務の見込 額に基づき計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり当期純利益 に関する会計基準 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準第2 号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会 計基準の適用指針」 (企業会計基準適用 指針第4号)を適用して おります。 なお、この変更による 影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
<p>(税効果関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,624千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が1,624千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ中間純利益は、1,624千円減少しております。</p>		<p>(税効果関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,294千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,294千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ当期純利益は、1,294千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	前連結会計年度末 (平成16年1月31日)
1 有形固定 資産の減価 3,083,669千円 償却累計額 2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 1,000千円	1 有形固定 資産の減価 3,300,168千円 償却累計額 2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 1,000千円	1 有形固定 資産の減価 3,188,831千円 償却累計額 2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 1,500千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
販売費及び一般管理費の主な もの	販売費及び一般管理費の主 なもの	販売費及び一般管理費の主 なもの
給与手当 221,875千円	給与手当 213,909千円	給与手当 451,274千円
退職給付費用 8,076千円	退職給付費用 5,470千円	退職給付費用 15,745千円
賞与引当金 14,362千円	賞与引当金 11,092千円	賞与引当金 10,954千円
繰入額	繰入額	繰入額
賃借料 41,505千円	賃借料 43,622千円	賃借料 91,143千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度末 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 540,675千円	現金及び 預金勘定 740,823千円	現金及び 預金勘定 551,917千円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 29,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 29,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 29,000千円
現金及び 現金同等物 511,675千円	現金及び 現金同等物 711,822千円	現金及び 現金同等物 522,916千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>129,308</td> <td>41,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,500</td> <td>3,874</td> <td>15,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,644</td> <td>133,182</td> <td>57,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	129,308	41,835	その他	19,500	3,874	15,626	合計	190,644	133,182	57,461	1年内	15,123千円	1年超	42,337千円	合計	57,461千円	支払リース料	7,642千円	減価償却費相当額	7,642千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>140,718</td> <td>30,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,920</td> <td>3,248</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>143,966</td> <td>41,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	140,718	30,425	その他	13,920	3,248	10,672	合計	185,064	143,966	41,097	1年内	14,193千円	1年超	26,904千円	合計	41,097千円	支払リース料	7,251千円	減価償却費相当額	7,251千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>135,013</td> <td>36,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,168</td> <td>22,399</td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,312</td> <td>157,412</td> <td>49,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	135,013	36,130	その他	36,168	22,399	13,769	合計	207,312	157,412	49,899	1年内	15,123千円	1年超	34,775千円	合計	49,899千円	支払リース料	15,204千円	減価償却費相当額	15,204千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	171,144	129,308	41,835																																																																													
その他	19,500	3,874	15,626																																																																													
合計	190,644	133,182	57,461																																																																													
1年内	15,123千円																																																																															
1年超	42,337千円																																																																															
合計	57,461千円																																																																															
支払リース料	7,642千円																																																																															
減価償却費相当額	7,642千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	171,144	140,718	30,425																																																																													
その他	13,920	3,248	10,672																																																																													
合計	185,064	143,966	41,097																																																																													
1年内	14,193千円																																																																															
1年超	26,904千円																																																																															
合計	41,097千円																																																																															
支払リース料	7,251千円																																																																															
減価償却費相当額	7,251千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	171,144	135,013	36,130																																																																													
その他	36,168	22,399	13,769																																																																													
合計	207,312	157,412	49,899																																																																													
1年内	15,123千円																																																																															
1年超	34,775千円																																																																															
合計	49,899千円																																																																															
支払リース料	15,204千円																																																																															
減価償却費相当額	15,204千円																																																																															

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間末(平成15年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間末(平成16年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(前連結会計年度)

	前連結会計年度末(平成16年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

当社企業グループは、映画全般に係る制作の為の事業を営んでおり、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり純資産額	156円31銭	166円77銭	160円46銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円27銭	6円29銭	7円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>また、当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>また、前中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>また、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	39,134	75,214	88,605
普通株主に帰属しない 金額(千円)			-
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	39,134	75,214	88,605
普通株式の期中平均株 式数(株)	11,963,353	11,953,659	11,961,181

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成16年2月1日 平成16年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	295,350	25.6
情報番組及びCM・PR映画	72,487	3.6
コンテンツ販売	152,479	20.5
計	520,317	19.1
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	352,204	0.0
スタジオレンタル他	380,985	10.5
計	733,189	5.7
その他	244,663	13.5
合計	1,498,170	0.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	224,897	15.0	182,060	12.2
関西テレビ放送(株)	177,643	11.9	178,010	11.9
(株)フジテレビジョン	175,653	11.7	175,483	11.7

平成17年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年9月30日

会社名 国際放映株式会社
 コード番号 9604
 (URL <http://www.kokusaihcei.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 新江幸生
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理・関連会社担当兼経理部長
 氏名 相原弘明

TEL(03)3749-7213(代表)

中間決算取締役会開催日 平成16年9月30日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.16年7月中間期の業績(平成16年2月1日~平成16年7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月中間期	1,225	(9.6)	124	(50.4)	114	(90.3)
15年7月中間期	1,118	(16.2)	82	(29.4)	60	(39.4)
16年1月期	2,387		175		146	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	60	(175.3)	5	8
15年7月中間期	22	(18.1)	1	84
16年1月期	68		5	74

(注) 1. 期中平均株式数 16年7月中間期 11,953,659株 15年7月中間期 11,963,353株 16年1月期 11,961,181株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年7月中間期		
15年7月中間期		
16年1月期		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	7,869	1,998	25.4	167	24
15年7月中間期	7,906	1,892	23.9	158	23
16年1月期	7,887	1,938	24.6	162	14

(注) 1. 期末発行済株式数 16年7月中間期 11,949,839株 15年7月中間期 11,960,519株 16年1月期 11,957,259株
 2. 期末自己株式数 16年7月中間期 50,161株 15年7月中間期 39,481株 16年1月期 42,741株

2.17年1月期の業績予想(平成16年2月1日~平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,897	233	125		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 42銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	454,281		602,335		460,215	
2		受取手形	-		7,560		-	
3		売掛金	274,683		184,110		376,009	
4		たな卸資産	24,456		136,069		23,636	
5		その他	33,735		35,713		25,436	
		貸倒引当金	338		-		379	
		流動資産合計	786,818	10.0	965,787	12.3	884,919	11.2
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	3,799,416		3,604,419		3,703,261	
		(2) 土地	2,677,062		2,677,062		2,677,062	
		(3) その他	206,021		188,120		197,985	
		有形固定資産合計	6,682,499		6,469,602		6,578,309	
2		無形固定資産	68,912		66,219		67,566	
3	2	投資その他の資産	368,138		367,607		356,938	
		固定資産合計	7,119,550	90.0	6,903,429	87.7	7,002,814	88.8
		資産合計	7,906,368	100.0	7,869,217	100.0	7,887,734	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	45,865		115,562		83,315	
2		1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000	
3		未払法人税等	30,000		61,000		30,500	
4		賞与引当金	7,872		8,192		8,064	
5	3	その他	164,704		186,058		211,762	
		流動負債合計	488,442	6.2	610,812	7.8	573,641	7.3
固定負債								
1		長期借入金	1,920,000		1,680,000		1,800,000	
2		退職給付引当金	169,294		151,798		147,134	
3		子会社損失引当金	45,940		38,070		38,070	
4		長期預り保証金	2,977,097		2,977,051		2,977,051	
5		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
		固定負債合計	5,525,376	69.9	5,259,963	66.8	5,375,299	68.1
		負債合計	6,013,818	76.1	5,870,776	74.6	5,948,941	75.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,100,000	13.9	1,100,000	14.0	1,100,000	13.9
資本剰余金							
資本準備金		154,304		154,304		154,304	
資本剰余金合計		154,304	2.0	154,304	2.0	154,304	2.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		22,050		129,318		68,624	
利益剰余金合計		22,050	0.2	129,318	1.6	68,624	0.8
土地再評価差額金		619,566	7.8	619,566	7.9	619,566	7.9
自己株式		3,370	0.0	4,748	0.1	3,703	0.0
資本合計		1,892,550	23.9	1,998,441	25.4	1,938,792	24.6
負債及び資本合計		7,906,368	100.0	7,869,217	100.0	7,887,734	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,118,191	100.0	1,225,348	100.0	2,387,074	100.0
売上原価		754,704	67.5	845,672	69.0	1,665,496	69.8
売上総利益		363,486	32.5	379,675	31.0	721,578	30.2
販売費及び一般管理費		281,001	25.1	255,649	20.9	546,032	22.9
営業利益		82,484	7.4	124,025	10.1	175,546	7.4
営業外収益	1	4,401	0.4	1,765	0.1	1,604	0.1
営業外費用	2	26,773	2.4	11,387	0.9	31,010	1.3
経常利益		60,113	5.4	114,403	9.3	146,139	6.1
特別利益		-		-		10,237	0.4
特別損失	3	7,050	0.6	-		16,582	0.7
税引前中間 (当期)純利益		53,063	4.8	114,403	9.3	139,794	5.9
法人税、住民税 及び事業税		32,057		60,701		63,546	
法人税等調整額		1,044	31,012	6,992	53,709	7,622	71,169
中間(当期)純利益		22,050	2.0	60,694	4.9	68,624	2.9
前期繰越利益		-		68,624		-	
中間(当期)未処分利 益		22,050		129,318		68,624	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と 同一の基準による定額法によ っております。 なお、建物(建物附属設備は 除く)については、平成10年 度の法人税法の改正により耐 用年数が短縮されております が、改正前の耐用年数によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっており ます。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 財務内容評価法によってお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>(税効果関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,757千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が2,757千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ中間純利益は、2,757千円減少しております。</p>		<p>(税効果関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,269千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,269千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ当期純利益は、2,269千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,067,306千円	3,283,908千円	3,174,136千円
2 貸倒引当金 直接控除額	投資その他の資産 1,000千円	投資その他の資産 1,000千円	投資その他の資産 1,500千円
3 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流 動負債「その他」に含め て表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息	652千円	171千円	852千円
2 営業外費用のうち 支払利息	17,959千円	9,418千円	27,737千円
3 特別損失の内訳 固定資産除却損			8,582千円
役員退職慰労金	7,050千円		7,050千円
その他の投資評価損			950千円
4 減価償却実施額 有形固定資産	112,639千円	113,137千円	225,238千円
無形固定資産	1,346千円	1,346千円	2,693千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>129,308</td> <td>41,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,500</td> <td>3,874</td> <td>15,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,644</td> <td>133,182</td> <td>57,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	129,308	41,835	工具器具及び備品	19,500	3,874	15,626	合計	190,644	133,182	57,461	1年内	15,123千円	1年超	42,337千円	合計	57,461千円	支払リース料	7,642千円	減価償却費相当額	7,642千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>140,718</td> <td>30,425</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>3,248</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>143,966</td> <td>41,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	140,718	30,425	工具器具及び備品	13,920	3,248	10,672	合計	185,064	143,966	41,097	1年内	14,193千円	1年超	26,904千円	合計	41,097千円	支払リース料	7,251千円	減価償却費相当額	7,251千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>135,013</td> <td>36,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>36,168</td> <td>22,399</td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,312</td> <td>157,412</td> <td>49,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	135,013	36,130	工具器具及び備品	36,168	22,399	13,769	合計	207,312	157,412	49,899	1年内	15,123千円	1年超	34,775千円	合計	49,899千円	支払リース料	15,204千円	減価償却費相当額	15,204千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	171,144	129,308	41,835																																																																														
工具器具及び備品	19,500	3,874	15,626																																																																														
合計	190,644	133,182	57,461																																																																														
1年内	15,123千円																																																																																
1年超	42,337千円																																																																																
合計	57,461千円																																																																																
支払リース料	7,642千円																																																																																
減価償却費相当額	7,642千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	171,144	140,718	30,425																																																																														
工具器具及び備品	13,920	3,248	10,672																																																																														
合計	185,064	143,966	41,097																																																																														
1年内	14,193千円																																																																																
1年超	26,904千円																																																																																
合計	41,097千円																																																																																
支払リース料	7,251千円																																																																																
減価償却費相当額	7,251千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	171,144	135,013	36,130																																																																														
工具器具及び備品	36,168	22,399	13,769																																																																														
合計	207,312	157,412	49,899																																																																														
1年内	15,123千円																																																																																
1年超	34,775千円																																																																																
合計	49,899千円																																																																																
支払リース料	15,204千円																																																																																
減価償却費相当額	15,204千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。